

事業群評価調書(令和5年度実施)

基本戦略名	1-1 若者の県内定着、地域で活躍する人材の育成を図る	事業群主管所属・課(室)長名	産業労働部 雇用労働政策課	川口晋治
施策名	4 キャリア教育の推進と企業を支える人材の育成・確保	事業群関係課(室)	未来人材課	
事業群名	② 多様な人材確保	令和4年度事業費(千円)	※下記「2. 令和4年度取組実績」の事業費(R4実績)の合計額 206,796	

1. 計画等概要

(長崎県総合計画チェンジ&チャレンジ2025 本文)										(取組項目)
<p>県内企業では人材不足が深刻化していますが、企業側や雇用者側のニーズを的確にマッチングするには、多様な人材の確保が求められます。女性や高齢者等の活躍を促進するほか、広く外国人材の受け入れを図るとともに、友好交流等の関わりがある相手国・地域と連携して受け入れます。また、IT人材や商品開発・販路拡大などの高度人材については、県内大学生や留学生、県外のプロフェッショナル人材等の確保を促進します。</p>										<p>i)長崎県人材活躍支援センターを設置し、若年者等と県内の中小企業等とのマッチングの強化により、県内企業の人材確保を後押し ii)企業のキャリアパス導入支援 iii)就職氷河期世代のキャリアアップ、就業支援 iv)プロフェッショナル人材の活用促進 v)IT人材については、県内大学等と企業の意見交換を実施し、県内就職を促進</p>
事業群	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	(進捗状況の分析)
	県内の外国人労働者数(技能実習、特定技能)	目標値①	/	2,872人	3,237人	3,597人	4,102人	5,012人	5,012人(R7)	
		実績値②	2,462人(H30)	3,043人	4,120人	/	/	/	進捗状況	
		達成率②/①	/	105%	127%	/	/	/	順調	
	指標		基準年	R3	R4	R5	R6	R7	最終目標(年度)	
	プロフェッショナル人材の雇用人数(累計)	目標値①	/	50人	77人	104人	131人	158人	158人(R7)	
実績値②		17人(H27-30平均)	73人	103人	/	/	/	進捗状況		
達成率②/①		/	146%	133%	/	/	/	順調		

2. 令和4年度取組実績(令和5年度新規・補正事業は参考記載)

取組項目	中核事業	事業番号	事務事業名	事業費(単位:千円)			事業概要	指標(上段:活動指標、下段:成果指標)			令和4年度事業の成果等	
				R3実績	うち一般財源	人件費(参考)		主な指標	R3目標	R3実績		達成率
				R4実績					R4目標	R4実績		
				R5計画	R5目標	R5実績						
			事業実施の根拠法令等									
			事業期間	法令による事業実施の義務付け	県の裁量の余地がない事業	他の評価対象事業(公共、研究等)						
			所管課(室)名									
取組項目	○	1	長崎で輝く！人材マッチング事業	90,985	30,383	12,464	県内企業の人手不足解消と求職者の県内就職・県内定着促進を図るため、採用力向上支援員が採用に課題を抱える県内企業の採用力向上のための伴走型支援を実施した。人材活躍支援センターで求職者へのキャリアカウンセリング等の支援を実施した。	【活動指標】	1,100	1,132	102%	●事業の成果 ・県内企業に対し、採用にかかる課題に応じてきめ細かな支援を行った結果、目標を上回る成果となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内企業の人材確保に寄与した。
				83,285	23,206	12,245		巡回訪問企業(のべ)件数(件)	1,100	1,218	110%	
				57,776	35,532	10,802		【成果指標】	340	499	146%	
						伴走型支援による求人マッチング件数(件)		340	460	135%		
			R2-6									
			未来人材課・雇用労働政策課				求職者、県内企業		340			

取組項目 i	○	2	成長分野人材確保・育成事業	32,351	1	1,558	成長分野企業(半導体・情報関連)が新たに雇用した人材の訓練期間中の人件費等相当額について支援を行った。	【活動指標】	30	12	40%	●事業の成果 ・事業活用企業数は目標には届かなかったものの、雇用者数は目標を上回る110人となり、成長分野の人材確保と育成に寄与した。			
				33,357	0	1,531		事業活用企業数(社)	30	10	33%				
				14,000	7,000	1,543		【成果指標】	7				100	117	117%
				R3-5				—	対象企業が行う新規雇用者数(人)	100	110		110%		
				未来人材課				—	—	—	42				
取組項目 ii	○	3	長崎で活躍！成長分野の人材育成と雇用創造プロジェクト事業	/	/	/	成長分野企業(半導体・情報関連)の人材確保を支援するため、オンラインUI/UXターン転職フェアや企業での体験就労を通じた正規雇用への支援等を実施する。	【活動指標】	/	/	/	—			
				102,524	20,505	12,346		オンライン転職フェア参加企業延べ数(社)(累計)	60						
				(R5新規)R5-7				—	【成果指標】	/	/		/		
				未来人材課				—	—	—	130				
取組項目 iii	○	4	新時代の若手人材定着・育成促進事業	12,313	6,157	2,337	若手人材の早期離職を防止し県内定着を促進するため、新入社員・若手社員向けオンラインセミナーの開催や専門アドバイザーの派遣による企業の相談支援体制の構築を支援した。また、企業の経営者や人事担当者等を対象とした人材育成・定着戦略セミナーを開催した。	【活動指標】	16	16	100%	●事業の成果 ・事業参加企業にかかる令和4年度の入社1年目離職率は11.0%と前年度(16.2%)よりも5.2ポイント引き下げることができ、改善された。 ●事業群の目標達成への寄与 ・企業のキャリアパス導入支援等により、県内企業の人材確保に寄与した。			
				8,657	4,329	2,296		R3.4:入社1~3年目の若手人材を対象としたセミナー実施回数(回)	16	24	150%				
				17,731	8,933	2,315		R5:若手人材・経営者等を対象としたセミナー実施回数(回)	32						
				R3-5				—	【成果指標】	3	3		100%		
				未来人材課				—	—	—	3		5.2	173%	
取組項目 iv	○	5	就職氷河期世代人材マッチング事業費	32,075	8,597	4,674	就職氷河期世代のうち、①不安定な就労状態にある方(不本意に非正規で働く方など)、②就業を希望しながら長期にわたり無業の状態にある方について、地域若者サポートステーションと連携した県内就職及び正規雇用への転換を促進するとともに、採用力向上支援員による求人開拓や職場体験受入企業の開拓、氷河期世代支援にかかる周知広報を実施した。	【活動指標】	470	1,647	350%	●事業の成果 ・オンラインを活用した支援により活動指標は目標を大きく上回ったものの、就職氷河期世代の雇用環境は厳しく、成果指標については目標に至らなかった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内企業の採用ニーズの喚起に寄与した。			
				34,444	9,124	4,592		求人開拓等のための企業訪問等件数(件)	470	1,514	322%				
				27,249	6,815	4,630		【成果指標】	560	97	17%				
				R2-6				—	支援による就職又はキャリアアップした人の数(人)	560	144		25%		
				未来人材課・雇用労働政策課				—	—	—	560				
取組項目 iii	○	6	自営型テレワーク促進事業	11,258	5,630	3,826	育児や介護等で働いていない方向けの自営型テレワーカー養成講座や、企業向けの自営型テレワーカー活用セミナーを実施した。	【活動指標】	/	/	/	●事業の成果 ・自営型テレワーカー養成講座の参加者に行った就業調査では、58.1%が講座終了後、何らかの就業につながっている。 ●事業群の目標達成への寄与 ・子育てや介護など時間や場所に制約がある人の新しい働き方として、自営型テレワークの普及に寄与した。			
				14,715	7,358	3,858		自営型テレワーカー養成講座受講者数(人)	110	118	107%				
				(R4補正)R4-5				—	【成果指標】	/	/		/		
				雇用労働政策課				—	—	—	22		—		
取組項目 iv	○	7	プロフェッショナル人材戦略拠点事業	39,201	19,531	2,337	経営者との面談を重ね、県内企業の「攻めの経営」への転換を促すとともに、経営者向けセミナーの開催等により、プロフェッショナル人材の活用を推進した。	【活動指標】	250	179	71%	●事業の成果 ・県内企業のニーズを掘り起こし、関係機関と連携して確保支援を行うことにより、目標を上回る成果となった。 ●事業群の目標達成への寄与 ・県内企業のプロフェッショナル人材の確保に寄与した。			
				35,795	17,948	2,296		経営者との相談件数(件)	250	195	78%				
				33,652	16,977	2,315		【成果指標】	250						
				H27-R9				—	プロフェッショナル人材の雇用人数(人)	27	40		148%		
				未来人材課				—	—	—	27		30	111%	
県内中小企業等			—	—	—	27									

3. 実績の検証及び解決すべき課題と解決に向けた方向性

i 長崎県人材活躍支援センターを設置し、若年者等と県内の中小企業等とのマッチングの強化により、県内企業の人材確保を後押し	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>人材確保のためには、丁寧な支援を必要とする求職者にも、より多く活躍してもらうことが重要である。また、県内企業への採用力向上支援の手法にばらつきがみられる。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>求職者に寄り添った支援を継続し、県内全域に対応するためWEB相談を強化する。また、これまでの採用力向上支援の内容を体系化し、ノウハウの蓄積や共有を図る。</p>
ii 企業のキャリアパス導入支援	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>支援企業の1年目離職率は改善され、目標は達成できているが、より多くの県内企業にキャリアパスの導入など早期離職防止対策に取り組んでもらう必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>採用力向上支援員等を通じて、人材育成や職場環境整備の重要性を経営者に認識していただき、セミナーへの参加を促す。</p>
iii 就職氷河期世代のキャリアアップ、就業支援	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>就職氷河期世代の安定的な雇用について、支援対象者及び企業においてニーズはあるものの、支援の認知度が低く、効果が十分でない。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>メディアを活用した事業の周知広報や、求職者・企業への直接的なアプローチにより、支援の浸透を図る。</p>
iv プロフェッショナル人材の活用促進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>従来の取組に加え、令和5年度から企業のDXに不可欠なデジタル人材の活用促進に集中的に取り組む方針が国から示されたことから、副業・兼業人材を含めデジタル人材の活用を推進していく必要がある。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>経営者向けセミナーや副業・兼業人材のマッチングイベントの開催、関係機関との連携により、デジタル人材の活用を促進する。</p>
v IT人材については、県内大学等と企業の意見交換を実施し、県内就職を促進	
<p>●実績の検証及び解決すべき課題</p> <p>県内情報関連企業、県内3大学(長崎大学、長崎県立大学、長崎総合科学大学)と佐世保高専、県産業振興財団等と人材育成・確保、共同研究、事業拡大の観点から意見交換会やアンケート調査等を実施する中で、県内情報関連企業の採用の実態や、学生の認知度が低いという課題が把握できた。</p>	<p>●課題解決に向けた方向性</p> <p>企業ニーズ等の把握に努めるとともに、県が実施する技術者を対象とした先端技術講座や企業間連携支援など、県内でもスキルアップや先端的な取組の機会があることや、県内情報関連企業の魅力発信と知名度向上を図り、県内就職を促進する。</p>

4. 令和5年度見直し内容及び令和6年度実施に向けた方向性

取組項目	中核事業	事業番号	令和5年度事業の実施にあたり見直した内容		令和6年度事業の実施に向けた方向性		
			事務事業名	事業期間	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分
取組項目1	○	1	長崎で輝く！人材マッチング事業	支援の効率化を図るため、求職者の年齢や経験、仕事への適応性や、企業がどのような人材を必要とするかのターゲットごとに支援を行うよう見直した。	②	採用力向上支援の効果をより高めるため、これまでの支援内容を体系化し、ノウハウの蓄積や共有を図る。	改善
		R2-6	未来人材課・雇用労働政策課				
取組項目1	○	2	成長分野人材確保・育成事業	事業費の縮小に伴い、これまで「半導体及び情報関連産業企業(人材派遣業者含む)」を補助対象としていたものを、より人材供給ニーズの高い「半導体関連企業へ労働者を派遣する人材派遣業者」に特化した。	⑨	熊本県へのTSMC(世界的な半導体製造メーカー)進出を背景に、九州各県における人材獲得競争が懸念されているため、今後も業界動向等を注視しながら、企業ニーズを踏まえたより効果的な施策を検討する。	終了
		R3-5	未来人材課				

取組項目 v	○	3	長崎で活躍！成長分野の 人材育成と雇用創造 プロジェクト事業	R5新規	②	事業効果を高めるためには、事業に参加する企業や求職者を増やすことが重要であるため、令和5年度の実施状況等を踏まえ、周知方法等の見直しを行っていく。	改善
			(R5新規)R5-7				
			未来人材課				
取組項目 ii	○	4	新時代の若手人材定着・ 育成促進事業	より多くの県内企業に早期離職防止対策に取り組んでもらうため、採用力向上支援員等を通じて、広く事業の周知を図る。	③	本事業は令和5年度で終期を迎えるため、労働局の若年者地域連携事業に組み込む等、既存事業で対応する方向で関係機関と協議していく。	終了
			R3-5				
			未来人材課				
取組項目 iii	○	5	就職氷河期世代人材 マッチング事業費	氷河期世代の安定雇用については、企業側へのアプローチが効果的であることから、事業を効率化し、企業の意欲・意識の向上の促進を図る。	②	人手不足企業等、潜在的な氷河期世代採用のニーズ掘り起こしを行っていく	改善
			R2-6				
			未来人材課・雇用労働政策課				
取組項目 iii	○	6	自営型テレワーク促進 事業	実際の就業につなげるため、養成講座受講者と企業とのマッチング商談会を実施する。	③	令和5年度までの事業効果を多面的に検証し、多様な働き方・多様な人材確保に効果的な事業実施を検討する。	終了
			(R4新規)R4-5				
			雇用労働政策課				
取組項目 iv	○	7	プロフェッショナル人材 戦略拠点事業	交付金終了後の事業の自立化を見据え、拠点運営の委託先を(公財)長崎県産業振興財団に変更した。また、これまでの取組に加え、デジタル人材の活用を促進するため、副業・兼業マッチングイベント等を開催する。	②	プロフェッショナル人材の採用状況等を踏まえ、より事業効果を高められるようセミナー等の見直しを行うとともに、副業・兼業人材を含めデジタル人材の活用に向けた取組を検討する。	改善
			H27-R9				
			未来人材課				

注:「2. 令和4年度取組実績」に記載している事業のうち、令和4年度終了事業、100%国庫事業などで県の裁量の余地がない事業、公共事業評価対象事業、研究事業評価対象事業、指定管理者制度導入施設評価対象事業については、記載対象外としています。

【事業構築の視点】

- ① 視点① 事業群としての成果目標に対し、特に効果が高い事業の見極め、事業の選択と集中ができていないか。
- ② 視点② 指標の進捗状況に応じて、その要因分析及びさらに高い効果を出すための工夫、目標に近づけるための工夫を検討・実施できているか。
- ③ 視点③ 人員・予算を最大限効果的に活用するための事務・事業の廃止・見直しができているか。
- ④ 視点④ 政策間連携により事業効果が高められないか。事業群としてリーダーの明確化、関係課の役割分担・協力関係の整理ができているか。
- ⑤ 視点⑤ 県と市町の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑥ 視点⑥ 県と民間の役割分担・協力関係の整理・認識共有ができているか。
- ⑦ 視点⑦ 戦略的に関係者の行動を引き出せているか。
- ⑧ 視点⑧ 国制度等の最大限の活用が図られているか。国へ政策提案(制度改正要望)する必要はないか。
- ⑨ 視点⑨ 経済情勢等、環境の変化に対応した効果的・適切な見直しとなっているか。
- ⑩ その他の視点